

10年以上前に立ち上がった「学びのコミュニティ研究塾」、そこから発展して立ち上がったNPO法人「えひめ子どもチャレンジ支援機構」、そして、「地域教育実践交流集会」の活動も多くの実践者の力で愛媛に定着してきました。その中で、子どもをよりよく育てる地域コミュニティがどうあればいいのかを実践や理論から研究を進めていこうという声が高まっています。未来につながるまちづくり、社会総がかりの教育の実践的推進、学校、家庭、地域の学びのあり方、地域ボランティアの必要性等を考えていくための拠り所になればと願い、「一朵の雲」を目指し、この夏、本研究会を立ち上げることにしました。

(発会記念シンポジウムの案内の一文)

平成24年8月17日(金)に愛媛大学名誉教授讃岐幸治先生を会長に迎え、スタートした本会は、学校、家庭、地域はそれぞれが課題に対して、懸命の努力していることを前提にしながら、3者が手をとって、子どもを育てるためのよりよい実践を見出していくための勉強会として立ち上がった。発会記念シンポジウムには、桐蔭横浜大学客員教授木村清一氏、松山市教育委員会教育委員長金本房夫氏、新居浜市総合政策課長関福生氏に登壇していただき、讃岐会長がコーディネーターとして、「学校、地域はどう変わればいいのか」をテーマにそして、よりよい地域づくりを「子ども」を共通のキーワードとして取り組んでいる。そのシンポジウムでは、子どもの豊かな育ちだけでなく、大人たちの学びの拠点を創造し、子縁に基づく地域の絆を深め、さらには地域の担い手を育成していくことが語られ、地域で子どもを育てるために、どのようなしくみを創り上げていけばいいか、「学びのコミュニティ」をどう創っていくかについて熱い話合いが展開された。そうした、話合いを基に、まずは、ステージごと、特に世代ごとの切り口の実践から、紐解いていくこととした。

第1回研究会は、久米公民館と福音小学校が取り組んだ「福音公園」の改善を素材に、多くの機関が協働する事例研究を行った。ここで、中核になったのが、県の高校生ボランティア組織「ヤングボランティアセンター」の高校生であった。様々な機関や関係者と折衝しながら、また、サポートされながら、高校生が主体的にまちづくりに参画する試みから、新しいモデルが提案された。

第2回研究会は、堀江公民館と堀江小学校が取り組んでいる「学社連携・融合で学びのコミュニティを創造する」というテーマでの事例研究であった。10年以上続いている学社融合教育の成果と課題についての実践発表がなされ、小学生が地域の中で豊かに育てられている姿が語られた。少しマンネリ化が図られている現状から、次なるステージを目指している様子も報告された。

以上、平成24年度の研究会のあゆみを簡単に振り返ってみた。詳細はHPに掲載しているので参考にしていきたい。以下、平成25年度の研究会の様子を報告する。



今年度の活動

3	平成 25 年 4 月 27 日	鼎談「子どもが育つ学級・学校づくりのキーワード」 愛集研の先生方
4	平成 25 年 5 月 25 日	鼎談「生徒が学校をかえる？」 元道後中学校長・讃岐・村上
5	平成 25 年 8 月 11 日	「地域での幼児の育ちを考える」 松前町幼稚園の先生方・子育て親育ちの会事務局
6	平成 25 年 10 月 19 日	実践発表「地域と共に育つ大学生のチャレンジ！」 愛媛大学准教授白松・大学生
7	平成 26 年 1 月 25 日	講演と鼎談「今、コミュニティ・スクールについて考える」 出口寿久・讃岐・鬼北町日吉中学校長

1 第3回学びのコミュニティ研究会

鼎談「子どもが育つ学級・学校づくりのキーワード」

教師の学びに視点を当てた鼎談。参加している教員は、学級集団づくりを研究している教員が多く、学校で育つ子どもの姿が浮き彫りにされた。

登壇者：八木良氏(中予教育事務所) 白松賢氏(愛媛大学) 小笠原陽二氏(道後小)

学級の風土については、教員が風となり、家庭のしつけや校風などが土となる。風としての実践として、湯築小での「7つの夢」道後小での「3つの夢」などの児童を中心とした活動がある。

リーダーをいかに育てるかが問題だが、教師の資質もある。

日本は受けもち学年が毎年異なる。そのため強制的指導となり、カウンセリングは難しくなっている。低学年、高学年を受け持つ先生も決まってくる。同じ学年を受け持つ方がいいのか、様々な学年を受け持つ方が教師のスキルがあがるのか。本来は、採用3年間は異業種で仕事をする必要があると思われる。そうすれば、様々な子ども史を知ることができる。また、親としても学ぶことがある。

また、教師が子どもをランク付けするのではなく、子ども間で競争させることが必要。運動会で目立つ子、音楽会でリーダーになる子、様々なシーンで活躍する子を育てることその時のリーダーを支える集団作りが大切だと思う。

教師は、子どもに守ってもらえる安心感を与え、子どもにどれだけ目を配れるかということが大切である。トラブルがあったときこそ、子どもと近づけるチャンス、先生も困っていることを生徒に伝える。



学級の2、3人が向こうを向いてしまうと困難。大人数の先生でサポートしたり、空気

を無視したりすることが必要である。豊かな先生とは、失敗や不完全であることが前提である。また、親との関わりの時間を増やすことが大切である。親と話すきっかけとなる。

自尊心は3年生までは褒めて高めることができるので、短所や失敗を認め合い、先生の失敗も認められるようになることが大切である。

リーダーの育成も大きな課題となった。ここで、共通理解したいのは、だれもがリーダー性を持っているということ、リーダーを育てるにはサポーターの存在が重要であるということ、教師の指導力や考え方がポイントであるということなどが話題となった。このことは、学校だけでなく、地域でもリーダー育成に大いに参考になる。

2 第4回学びのコミュニティ研究会

鼎談「生徒が学校を変える？」

道後中学校の事例研究は、「生徒が学校を変える？」というテーマで行われた。元中学校長の取組をベースにした内容だった。当時の教職員やPTA役員が参集して、具体的な生徒が学校を変える様子が語られた。

登壇者：村上親男氏（元道後中学校長）村上伸二氏（元えひめ子どもチャレンジ支援機構理事長）讃岐幸治氏（愛媛大学名誉教授）

平成14年当時のPTA、教職員のみなさん



平成14年から始まった、「夏祭りin道後」の取り組みから道後中学校生徒が荒れて数年。やっと、落ち着きかけてきた頃、村上親男氏が校長として道後中学校へ赴任した。PTA・生徒会より8月に夏祭りを開催したいと申し出あり。14年の8月、最終土曜日に開催することになった。現在もこのイベントは継続している。

保護者役員から夏祭りをしてはどうかとの申し出があり、保護者はPTA役員が説得、教職員は校長が説得することにして、開催することにした。夏祭りは生徒会を中心として、イベント内容もすべて生徒が考えた。その中で、「道後ソーラン」踊りも生まれた。

保護者は、管理された学校の中で、おぎなりの文化祭、「子どもがかわいそう」と思っていた。大人が支援することで子どもは変わると思っていた。子どもたちが、自分の力で「やりたいこと」を企画して、盛り上がった。

また、校長が当時、学校通信を発行していた。いろいろなことが起きたが、広く保護者に情報を発信することで、理解を得、大きな問題にならなかった。内容も、保護者が読んで楽しいものとした。行事も、生徒の意見を取り入れて一緒に開催した。そのことは、教師にとっても生徒にとっても感動することができた。難しい時代から少しずつ立ち直っていったと思う。生徒の自治力を大人が協力してできた。

生徒は校長に「ありがとうございます」ということができた。

生徒はどういうものにしたいかと、いろいろ考えることで行事の大切さを知る。ギャップイヤーという言葉があるが、いろんな体験をして見聞を広げて、



生
た。

子どもはかわる。子どものほんとうにやりたい思いを周りの大人が応援していくのだが、どのようにして子どもを変えたかという点、運動会のフォークダンスで校長、PTA、教職員も入って踊ったり、保護者には「校長にいいことを言う会」を開催したり、制服については、生徒の意見を聞いて生徒に任せた。その中では、生徒会はファッションショーを開いて、派手なものや高価なものは似合わない等、生徒間で話し合ってルールを決めることが出来た。

地域の公民館長もたびたび学校を訪れ、地域別懇談会を開催、地域と連携して道後中学校の生徒が楽しく通えるような学校・地域にしていこうといわれた。

「生きる力」これしかない。それには、子ども自身が自ら考えることが必要である。子どものやりたいことをさせるにはどのようにさせるかが問題だろう。地域・PTAと学校が信頼関係を結び、地域・PTAは子どもが地域の中に入って学校での悩みなどの相談等のできるセコンドとなり、学校長は「責任はとる」という決意をもって、子どもが「考えたこと」を体験させる。そうすることで、子どもは大人を信頼し、自分たちの置かれている立場を知り、話し合うことで、自己の責任についても考えることができる。



第5回学びのコミュニティ研究会

インタビュー・シンポジウム「地域での幼児の育ちを考える」

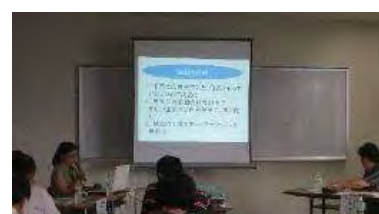
登壇者：元幼稚園長の升田須賀子氏 松前幼稚園主任の吉岡友美氏 子育て親育ちの会
事務局長風戸ひとみ氏

松前町で「子育てネットワーク」をつくって10年、年間5回以上のイベントをしている。以前は会費制にしていたが、松前町役場から「住民ふれあい企画講座」ということにしようという提案があり、役場から補助をいただくことになった。

現代の社会は、子どもをめぐるいろいろな問題をかかえている。幼児がどのように育つことが必要か、大人はどのような環境をつくれればいいか、「個」が育つ地域を地域の人と一緒に考えたいということで「ほっとステーション」を立ち上げた。誰でも一緒にみんなで笑い合える、ホッとできる場所をつくっている。

園舎で園児とその親に参加してもらい、「子育て」を「自分育ち」の場として共に育ちあい、新しい生き方、自分発見につなげていただきたいという志が「地域の子育てネットワーク」につながっている。

その取り組みは、お魚クッキング、お芋の苗植え、読み聞かせ、陶芸、ウキウキダンス、



お芋パーティなど。

この活動を立ち上げたことで、様々な人との出会いを生み、地域の人のホットな思いに支えられた。地域の中で自分の心を開放して人と交わることで、人の思いが分かり自分が成長したことを実感した域の方々へのあたたかな種を心で受け止め、大きく育て、また次に種を蒔いて育てていきたいと思っている。

幼児を自立させるための関わりを、地域や家庭でも広げようとする取組は、地域づくりへ大きく影響を与えることだろうと予想することができる。幼い時期の地域における親子でのこうした取組は、人間として成長していく上での重要な経験になってくると考えられる。また、子どもの発達に大きな影響を及ぼす「遊び」の再認識をしていく上でも重要な取組であろうと思う。幼児教育を専門にしている指導者が地域教育に関わってくることによって大きな影響が生まれてきそうである。

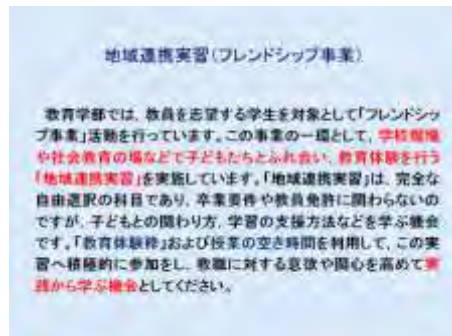
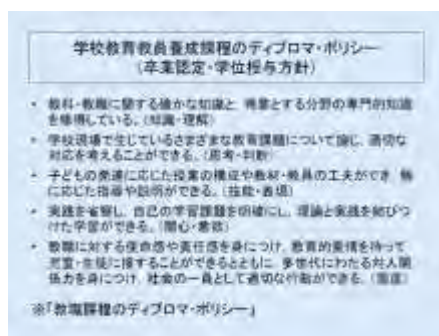
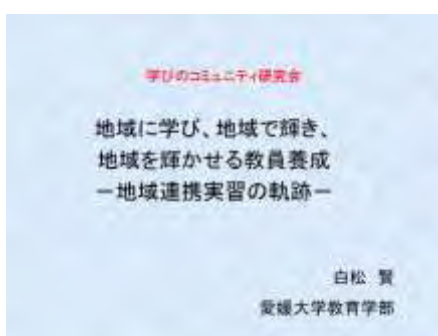
第6回学びのコミュニティ研究会

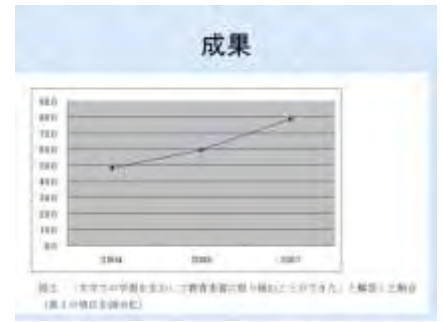
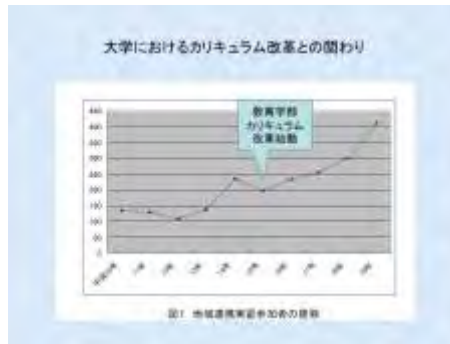
実践発表「地域と共に育つ大学生のチャレンジ！」

愛媛大学では将来教員を目指す大学生に地域連携実習のカリキュラムを導入して、地域で子育てを実践的に支える経験を保障している。現場の学校への教育実習では、得られない体験を地域で実践することにより、将来、教員として必要とされる資質を備えることになる。このことは、大学生にとって有益であると同時に、地域のまちづくり、ふるさとづくりにも大きく貢献している。

登壇者：愛媛大学准教授白松賢氏 愛媛大学生 4人

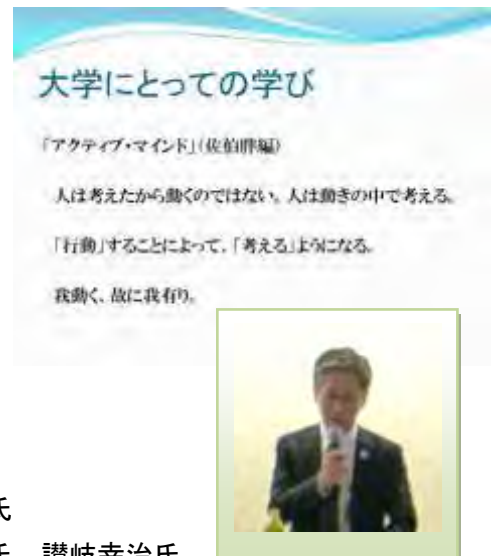
愛媛大学白松賢准教授のプレゼンテーションでの発表の後に、無人島体験やわくわくチャレンジのボランティアスタッフ等で、実際に活動した4名の大学生（内2人現役、2人OB現在教員）に白松先生がインタビュー形式で当時を回顧する方式での発表を行った。





【大学生の主な感想】

- ・ 大学では学べない経験で、学校とは違う場の子どもの姿に出会えたのは収穫であった。
- ・ 現在、地域連携実習の経験が教員になって、生かされている。
- ・ 学校だけで教育するのではないということを体験から学んだ。
- ・ 私たちの経験が地域で喜ばれていることに感激し、自分のエネルギーになった。等 大学生の地域での活動が、子どもたちの学びを豊かに支える実践であった。そして、4名の大学生の報告や感想は、大学生自身の学びも大きく、人間性が育つ貴重なものであった。これからの大学教育の方向性を確立すると共に、地域で、大学生を積極的に受け入れて、活躍する場を設けることが地域にとっても効果的な方法であるということを確認した。今後は、こうした取組を積極的にPRしていくと共に、地域での受け皿づくりをしていく必要がある。大学生だからできる発想を地域教育に生かすことで、地域で子どもが育つ環境に厚みをつけていくと考えられる。



第7回学びのコミュニティ研究会)

「今、コミュニティ・スクールについて考える」

講演：文部科学省初等中等教育局企画官出口寿久氏

鼎談：出口寿久氏 西村久仁（日吉中学校校長）氏 讃岐幸治氏

ステージごと、世代ごとに取り組んできた総括として、「今、コミュニティ・スクールについて考える」というテーマでの研究会を開催した。本研究会の帰結点の一つに、学校・子どもを核としたコミュニティづくりが掲げられている。学校と地域がどう向き合い、子縁のコミュニティができてくるのかを、国が推進しているコミュニティ・スクールの取組を一つの有効な手法として考えてみることにした。

講演

コミュニティ・スクールのすすめ～若者が戻ってくる地域にするには？

平成16年にコミュニティ・スクール、平成20年に学校支援地域本部ができた。学校支援地域本部の方が後であったがこの取り組みの方が先に進んだ。

学校支援ボランティアは地域の人の思い、コミュニティ・スクールは学校から地域へと目的は一緒である。

コミュニティ・スクールが導入された背景としてまずあげられるのが平成10年の中教審での提言によるもの。生きる力の育成の要請に応えるため、特色ある学校づくりの視点か

ら学校の自主性・自立性を確立し、校長の裁量権の拡大を提言した。

「生きる力」は学校の教育活動だけでは育まらない。友達との遊びや親子のふれあい、地域の人々との交流、多様な体験活動で育まれるもの。これについては、平成8年の中教審答申で、これからの学校教育の在り方の一つに家庭や地域との連携を進め、ともに子供たちを育成する「開かれた学校」が提言された。また平成12年、教育改革国民会議において教育を変える17の提案がなされ、地域が学校運営に参画する新しいタイプ公立学校の設置が盛り込まれた。

学校と地域社会、家庭との関係が重視される背景としては、学校週5日制で子供たちの「受け皿」として地域活動や家庭の絆が注目され、地域及び家庭との関係を強める必要性が指摘された。地域の実態に即した教育活動を展開するには地域の人材を指導者やボランティアとして活用すること、地域文化の教材化の促進が課題となり、地域や家庭との結びつきが不可欠となる、また、問題行動要因となる児童生徒の生活態度や情緒が家庭のありかたに影響されているとともに問題行動の抑制機能として地域に期待されている。そのため、地域や家庭を理解し、それらとの協力が必要。学校の創意工夫を図るため、地域住民や保護者の意向を反映した学校経営が求められている。さらに、生涯学習の観点から学校施設を開放し、地域・保護者に学習の場を提供する。

地域コミュニティの拠点として、まとまりやすいのが小学校区。地域の活性化の中核機関として学校に期待がよせられている。学校、地域の連携は、建前でなく実質的に取り組まれるべき段階に来ている。

地域・家庭の学校参加の根拠ないし意義としては、保護者には我が子に対する教育権が認められている。親は学校を信頼して子ども教育を任せている。したがって学校は保護者の期待に応えるよう努める必要がある。また、保護者や地域住民の意向が学校や先生の偏見や独断を調整する役割を果たす。学校は常に公正であるとは限らず体罰、いきすぎたクラブ活動などに対して、意見を言って是正していく。さらには保護者たちの意見が学校の教育活動をより効果的にするためのアイデアとなる。先生の知恵だけでは限界があり、地域の斬新なアイデアが学校に最善の教育に取り組む可能性を広げていくことができる。

躰は学校任せの保護者も多い。加えて理解不足な地域住民には、学校を敵対視さえする者も存在する。これは学校が地域等に積極的に関わりを持つとしない結果。学校は保護者や地域に積極的に支援を求めていくことが必要。

学校が地域住民や保護者と対等なパートナーとなる要件としては、名実ともに対等な立場で、お互いが遠慮なしの関係を持つこと。保護者や地域の遠慮のない行動や学校に人質にとられているという意識、高圧的な態度に、学校はわずらわしさが先にたって、対処してこなかった。今後は、忌憚なくもの申せるような余裕のある関係を築くことが必要。また、学校は地域社会や家庭と協働機能を有する関係が必要。学校が地域住民らを単なる手足として使うような一方的な関係ではなくそれぞれが欠けた部分を補い合うと言う相互扶助的な関係をつくっていかねばいけない。さらには、必要ときだけの一過的一時的な関係ではなく、恒常的な関係を結ぶことが必要。

こうした関係を築くために必要な学校と取組としては、学校はどのような理念で、今何

に取り組んでいるのかを地域にアピールする広報活動が必要になってくる。

まずは、場の設定をして学校改善の意見をだしてもらおう。地域の子どもの課題を同じテーブルで同じ立場で議論する。学校当事者による合意形成も必要。また学校が地域社会へ協力を要請するよう努める。地域に貢献すると同時に地域の教育資源の活用も重要。

これらの点を確認しながら、学校に関わる人々の意識改革が必要。スリム化、分権化が進められる世の中で、協働性を高め、地域性をよりいっそう明確にしたうえで、学校を地域的存在としながら地域住民の教育思想を集約することが求められている。

コミュニティ・スクールは、学校運営協議会という会議体を置いたものをいう。法律上書かれている役割は、委員は、校長の定める学校運営の基本方針や日頃の教育活動、教職員の任用について意見を言う。委員は地域社会、保護者の代表であって、地域、保護者の言葉を代弁する役割、学校の様子を伝える役割がある。

例として、東京都三鷹市のコミュニティ・スクールを紹介する。学校運営協議会と小中一貫校を合わせて実施。校長のうち一人が学園長。教職員だけでなく地域・保護者との交流も盛んに行われている。学校運営委員会では学力を高めたいという提案があった。その言葉を受けて学校と地域が一丸となって学力向上に取り組む高まることができた。

三鷹中央学園では、学校・家庭・地域の関係をマトリックス表で整理した。学校の取り組みだけではなく、子ども、家庭、地域が取り組むべきことを明記。学校運営協議会を立ち上げたが何をしたいのか、何回くらい実施すると形骸化していないと言えるのかと言われるが、まずはこのように教育目標の下、それぞれに何ができるのか整理する。何回か議論する中で方向性が見えてくる。

福岡県春日市春日西中学校は、補導数の多い学校だった。中学校区内のコミュニティ・スクール間で生徒指導上の課題等について共有し、その解決に向けて協働した。

地域は、自分たちでできることを考え、夜のパトロールを行った。学校の先生もかかわる。教頭先生は、夜の10時はたいへんだが、2時3時に警察に呼ばれるよりはいいと言う。春日西小学校の校長は、基本的な考え方として新しい組織等をつくらない、無理をしないこととし、最初の3年間はそれぞれができることを整理した。その結果、7つのプロジェクトを考え、それを学校の既存の委員会の役割とした。また、家庭についてはPTAの既存の委員会の役割、地域については自治会・公民館等の役割とした。

PTAは形骸化されている。PTAはなんのためにあるのか、1年間の行事はなんのためにあるのかを説明しない限り親は協力しようという気にならない。学校の先生と地域の保護者が同じ立場で子供たちのために議論する場がPTA。

家庭の役割について、学校で考えて保護者に伝える場合、学校便り等で伝える、保護者会の席で伝える以外に方法はなかった。しかし問題は、課題を抱えている親に伝わるかである。家庭教育の難しいところはそういった親へのアプローチ。しかし、課題のある親でも子供の同級生の親とはネットかなんかでつながっているのでは? PTAを活性化するために一度議論することが必要だろう。既存の行事をこなすことでいいと思っている人の多い中で、会長がこんな新しいことをしたいといえば否定されることの方が多い。しかし、議論した結果、話が発展して行って、子育て相談室をつくることができたという事例もある。

PTAは議論していない。きちんと、目的を再確認する必要がある。

地域の自治会長は年配の人が多く、手当てが若干出るのでポストをはなさない。新しいことを嫌うケースが多いのではないか。団塊の世代の人たちが自由な時期であり、うまく使うことが必要。自治会として子どもたちのためになにができるか、やっていること等、地域の役割を明確にする。

小中一貫が大事。荒れている中学校を中学校だけで対処しようと思っても無理。中学校に進む子どもを育てる小学校が情緒教育に取り組むとともに多くの学校支援ボランティアにご活躍いただくことにより、自分はひとりではないという気持ち生まれ、それが結果的に非行対策になるのではないか。

山口県は67%がコミュニティ・スクールをつくっている。県教委が旗を振ってくれている。山口県は、中学校区単位で地域ネットワークをつくり、地域の様々な組織や団体が参画し、地域課題についてもきちんとした議論の上、解決していくと言うシステム。今年度はブロック毎のフォーラムを、未導入県を中心に展開。静岡、栃木、富山、愛媛、青森で実施。フォーラムを開催することで、静岡県は考え方が変わってきたようで、説明会を県が主催でするようになってきている。

コミュニティ・スクールの取組は、現状で満足している所はなかなか進まない。日本海側は学力が高いのでそれで満足しているのでは。しかし、点数の差はわずかであり、一喜一憂するのではなく、長い目で見る必要があるではないか？子どもたちのためにいい環境を作りたいと言うところは積極的に取り組んでいる。

成果と課題については保護者や地域から苦情が減ったというものがある。これまで学校は、情報をかたくなに外に出さなかった。ある学校の教員の多忙化の一番の理由が、モニターペアレンツ対策で、毎日特定の人から特定の先生に苦情電話があった。学校と家庭との信頼関係がないのでは。苦情について学校運営協議会で議題にすると、委員も事情を知り、学校が抱えている問題についても知ることが出来る。成果については、学校への理解と情報共有などはすぐ結果が出るが、時間のかかるものも多い。長いスパンで見えていくべき。

地域とともにある学校づくりにより得られる成果としては、子供たちの「生きる力」を育むことができる。職員・保護者・地域住民らがともに成長していく。コミスクも学校支援地域本部も教育に対して責任を持つ人が増えるプロセス。学校を核として地域ネットワークが形成される。子どもたちにとっては、安定した安心できる地域となる。学校を卒業した後も保護者が地域に関わっていく流れができれば地域づくりの核となる。

自分の経験として、子どもが小学校の時、おやじの会の活動を経験した。PTA会長が、新しいことをしたいと思っても役員はすべて女性。新しいことをするのを望まない。そこで、会長はおやじの会を立ち上げた。何をしてほしいかと先生に聞いて、「どぶさらい」や「里山」の階段づくり、お祭りの時には「たこ焼き」も焼いた。おやじの会は飲み会つきで仕事上のしがらみがないので盛り上がった。その活動により自分は地域デビューした。子どもが卒業してもOB会を開催して今でもつながりがある。専業主婦の中でもPTAを通して、会長、コーディネーターをし、眠っていた才能を見出すこともある。男性の地域デビュー

は子供を介したタイミングがいいのでは。

コミュニティ・スクールの導入が進まない最大の理由が教職員の人事に対する意見が言えること。

これまで、地域や保護者は学校の人事については意見が言えない。社会性のある先生を残してほしいと言っても教育委員会が決めることだからと去っていく。せっかく良くなってきても見識のない先生が来ると元に戻ってしまう。しかし、コミスクでは残留の意見を言うことができる。岡山の荒れた中学校では、荒れが減少してきた段階で教員一人も転勤させないでといった意見を出した。使うタイミングが良ければ、非常に効果的であった。

学校運営委員会の委員は校長が選ぶ。どのような人を選ぶか。学校の応援団と言う観点で選んでほしい。学校運営協議会はあくまでも合議制、一人の意見が通るということはあってはいけない。対等な立場という観点から校長や一般の先生方も入ってもらいたい。

準備期間として、1年ぐらい協議を行っているところが多い。また、導入のきっかけとしては、教育委員会の主導が多いが、学校側の希望もある。

会議の開催頻度としては、年3回が半分ほどとなっている。ちゃんと機能しているところは月1くらいで行っている。学校支援地域本部事業とコミスクの両方に取り組んでいるところもある。一緒に取り組んでほしい。

安部政権になってコミュニティ・スクールについて教育再生実行会議で議論されている。12月に中教審答申が出て方策等、今後の展望について発表された。

学校地域支援本部とコミュニティ・スクール、運営協議会の違いが分からないというところが多い。学校地域支援本部事業を行っているところでも、すでに学校に十分貢献していると言う回答が多い。学校運営で実施されているPDCAサイクルに当てはめて考えてみると、学校支援の取組はDの部分であり、学校が主体で地域が客体、残りのPCAに地域住民が関わることができるのがコミスク。この二つの取組を車の両輪のように同時に取り組むことにより学校と地域と保護者が一体となった取組となる。

学校地域支援本部の課題は、学校は支援してもらうことが当たり前になっていないか、一人のコーディネーターに頼っていないか、ボランティアの人たちは活動を何のためにやっているのかと疑心暗鬼になっていないか。

コミュニティ・スクールも法律に書かれていることだけをやっている、場合によっては上から目線で学校に意見を言うことも。コミュニティスクールから自然発生的に支援活動に発展した例もあるコミュニティ・スクールは意見をいうことに留まることなく、支援活動まで取り組んでほしい。

コミュニティ・スクールに関する予算総額は、1億7千万円程度。導入に向けての実践研究については26年度から補助金化。市町村が2/3、国が1/3を負担。事業費は一校当たり25万円程度。ただし、25年度から実施分は経過措置として従来の委託事業として実施。この実践研究については、教職員の加配申請も可能。

予算の中には、コミュニティ・スクールの立ち上げの実績のある先生にCSマイスターを依頼しており、要望があれば、謝金と旅費を文科省で用意して派遣も可能。職員が出向い

で制度について話をする制度説明会も行っている。ただし、今年分はすでに予算を使い果たしており、現在は訪問先に旅費を負担していただいている状況。

今後の方向性として家庭教育＝PTA と位置付けて、家庭教育学級を PTA 主催で出来ないかと思っている。

学校と地域の関係でいうと東日本大震災の際に多くの学校が避難所となった。その避難所において自治組織を自ら立ち上がったのが 28%、学校の依頼により立ち上がったのが 26%、残り半分近くが自ら組織を立ち上げなかった。行政職員や先生も被災していることからすると他人任せや行政任せという考え方が住民の中にあっただのでは。自分たちのことは自分たちでやるという意識をもたなくてはいけない。新しい公共と言う考え方は必要である。

人口が減って、税収は減る一方。税収が減ると公共サービスはマイナスになる。自分たちのことは自分たちでしなければならない。公共サービスの充実がよくなることはないのではないか。公共サービスの発展が地域の間人関係を希薄化させたとも言えるのでは。被災した日本。隣の寝たきりのおばあちゃんを誰が助けるか、そんな熟議が自治会単位で必要ではないか。

また、子どもが戻ってくる地域にするにはどうすればいいか。子どもが地域から出て再び帰って来ない。なぜ帰って来ないか、田舎には勤める場所がないという。サラリーマンとして働くことだけが仕事かどうか考えてほしい。漁業だって、農業だって必要である。見たこと、経験したことから職業を選ぶ。愛媛県の子どもが戻ってくるには農業、漁業のよさを伝える。愛媛がこんなに好きなんだということを話さないと、伝わらない、好きにならない。

コミュニティ・スクールのような制度が必要な理由としては、学校の先生の異動によって左右されない、一定の安定した三者の関係をつくっていくことがポイント。

コミュニティ・スクールはあくまでも道具にすぎない。校長先生がどのように使うか。地域の現状を掘り下げ、状況を把握するかがポイント。域内の全ての学校で一斉に導入されるケースがあるが。いろんな考えの校長がいるので、きちんと校長が理解したうえで取り組むことが必要。校長がやらされ感ですると形骸化する。

小中学生は地域の将来を担う人材。これまでその子供たちの教育を学校に任せていた。校長はもちろん最終責任者であるが、校長も先生もいつかはなくなる。どう育つかによって影響を受けるのは地域の人。こんな子供に育ててほしい、地域文化について理解を深めてほしいなどと地域の人が意見をいうべきではないか。言うに当たっては、誰彼なく無責任に発言するのではなく、責任ある立場の人が責任ある発言をして、言ったかぎり、責任ある支援活動を行う、そんな仕組みを構築できるのがコミュニティ・スクールだと思っている。

鼎談

コミュニティ・スクールで学校や地域がかわるか

住民と連携して、隣接する小学校と一緒に中高一貫教育をしている。

41名の生徒、へき地小規模校、学校・地域共々活力が低下していた。生徒



数が激変する中、どのようにして立て直すかが問題だった。中学校と小学校が校区に一校ずつ、運動場を共有していた。50年以上運動会を一緒に開催しているという環境の中、地域と友好関係を保ち、愛され信頼される学校作りを志した。教育委員会に一步踏み出してもらった後押しをした。過疎化に対する願いや生徒の将来のことなど、地域と目的は一緒。強固な連携をもち、地域と共に学校運営をすることにした。

部活動は、県ソフトボール全国大会出場、ソフトテニスも。地域住民のおおきな活力となっていた。地域の人に指導者として支援してもらった。地域の方が学習支援や環境整備、見守りなどをしてくれる。子どもは地域住民の愛情に育まれている。地域の教育力を組織的、継続的に活かした。学校支援の取り組みは、どの事業も学校の希望だけでは無理なことが多かったので、教育委員会にお願いした。コミュニティ・スクールは、学校運営協議会をもとにして、いじめ問題等についても専門家をお願いしたらどうかと、準備まで委員がしてくれた。中学校の農業等のものづくりも地域でしている。地域の方をお願いして生徒に教えてもらった。3つの事業を同時には難しいのではということだったが、地域コーディネーターをお願いして、地域の声をいただき、伝えてもらう。郷土学もお願いした。教育の質と核につながっている。

どういう子どもに育てたいかという目標があれば、どんな取り組みが必要か、どんなサポートが必要かということでおのずと1つになってくる。コミュニティ・スクールに取り組んだところでは自然発生的に支援活動が行われている。

過去に学校支援地域本部の制度設計の際にどちらでやるかの議論があった。事業計画案を学校サイドで書くと学校に必要な支援活動を全て同じ条件で実施するというものになった。すべての学校で同じ条件で支援活動ができるほどの地域はない。コミュニティ・スクールはアメリカとかモデルにしながら、学校主導で行っていた。

最終的には、地域の活性化も視野に入れる必要があると考えている。地域が元気にならないと、学校が元気になれない。コミュニティ・スクールだけに囚われずもっとおおきな円を描くイメージで。学校教育は義務教育課の担当であって、地域と共にとは植えつけられていなかった。ここは一緒にやりたい。

学校としてどのような取り組みをしていくか。取り入れることを最高の認識としたら学校教育とか初等教育とか関係ない。

PTA会長に話をしたのが5月、先進地の視察に教職員を連れて行った。PTA総会や民生委員会等で話をした。目的は子どもを大切にすること。地域の置かれている現状も話した。保護者の願い、地域の思いをおきざりにしない。意義を唱える人はいなかった。自信を持って異論のない人に話をした。

学校で話をするにあたって、教職員には先進地に行かせ、自分の目で見てもらった。こんなふうになっているんだと認識してくれた。それが今につながっている。

中学校が1つで小学校が3つというような学校区、三鷹市は組織のつくりかたを考えた。運営協議会委員は学校ごとに発令し、3つの協議会の委員が1つの学園として話をする場を作り、3つをまとめて取り組んでいる。一緒に話をすることにより問題そのものは解決される。しかし、組織の人数が多い。三鷹市では各学校の委員をだぶらせてはない。大事なこ

とは校長先生がどうイニシアティブをとっていくかである。

今すごい勢いで統廃合が進んでいる。導入の時期と統廃合の時期とどうみていくか。同時にコミュニティ・スクールを導入することも考えられる。統合によって地域に学校がなくなったところはどうするか。子どもたちがその地域にどうかかわっていくか、学校に対する思いがあって抵抗勢力が出来るのではないかと思う。しかし、子どもたちのことを考えて議論することが必要である。

発言する人となるかどうかとい
なって取り組
があるので、目的
か、どう育てるか
学校だけで教
人と知恵を出し
形成が必要であ



実際に動く人とで遊離す
う問題に対しては、一緒
む。いろいろな関わり方
は子どもをどう支援する
にかかわる。

育はできない。いろん
あって、学力以外の人間
る。学校教育だけであっ
てはいけない。それで、地域、関係機関を巻き込む。すると、子どもたちが育っていく。学校だけでは弱い。協働で取り組む。社会に出たときに、子どもはやっていることと、だめなことを理解する。学校だけでは無理である。

「放課後子ども教室」の仕組みを使ってもいい。色々なケースがある。島根の隠岐の学校は、離島であって子どもの数が限られている。島前高校では、1クラスになり、最低33名となってなんとかしなくてはと取り組んだ。離島だから進学が出来ないということにはさせたくない、公設の塾を開いた。ネットや東大生等、人間関係をつかって。地域全体が取り組んで、地域の子供たちも残るようになり、外から高校生が来るようになって、2クラスになった。地域づくりを大切にしながら学力をつけたい。

地域を変えようとする校長先生がいる、しかし、年度初めにやると既にカリキュラムが組んである。地域からこのようなことをやってはどうかと提案してもどうにもならないことがあるが、動かせない行事を先に抽出して学校が我慢できるところは動かしてやっていく。地域に支えられている意識があれば優先させても教員からクレームはこない。

頑張っている校長先生は、社会教育に関わった人が多い。学校教育のみで育った人が一番難しい。教育長自身も社会教育経験者は前向きに取り組んでいただいている。傾向的にみると、先生OBより行政OBの人の方がこのような取り組みに熱心である。校長先生だけで決めるのは大変。前向きに取り組んでいる人はポイントを押さえている。有事の時など困っているときにだれに頼めばいいかと顔が浮かぶ関係がいい。いろいろ心配している校長は最初からやらない。校長先生にまず、ビジョンを持ってもらうとともにコミスクの制度について研究してもらうという段階を踏んでやる。委員になっていただく方も当初は学校のことがわからないから意見を言うことが出来ない。会議の回数を多くすることにより学校の制度を知ってもらう必要がある。委員も段階を踏んで意見を言えるよう成熟していくのではないかと。地域コーディネーターも最初からコーディネートできる人はいない、経験をふむことによってできるようになる。制度を理解してもらった上で取り組んでいただ

くことが必要。地域の人でも当初は手伝ってあげていると当然言われる。災害ボランティアも同じ。天気が悪いと2次災害を心配して活動が中止になると、ボランティアの中にはせっかく仕事を休んできているのにどうしてくれるんだと苦情を言う人がいる。自己実現としてのボランティアと取り組んでいるのではないかとボランティアは活動することによって自分も得ることがある。触れ合うことによって、子どもが変わるということを地域の人を知る。地域の人々のボランティア意識を高めるには時間がかかる。きっかけがないとできないので、何かしらのボランティア活動の場を作っていただくとともに研修の場も必要だろう。このような取組が全体の意識も高まる。どのような取組もプロセスを踏むことが必要である。

1945年から1950まで、コミュニティ運動があった。その頃は、地域が学校を支えていた。今は、2つの流れがある。1つは教育が画一化され、同じことをする。ばらばらではいけない。地域の特性をまるがかえして、責任は学校の先生。ちゃんとしないからと言う。もう一つは、自由化、マーケット主義、校区の弾力化、地域を抜きにしましょうと。勝ち組、負け組で格差がある。現在は、コミュニティ・スクール、地域再生。地域も責任があるのではないかと地域運営型の学校にしていく。統廃合の問題もある。たいへんな時代であるが、住民も責任があることを考えるいい時期だと思う。地域のコミュニティも必要だが、学校を核として再生してもいいのではないかと。わが町をどうするか。そのような発想をしてほしい。コミュニティ・スクールの問題は大きなことである。学校が地域の中にはいっていくということ等、学びのコミが考えていかないといけない。いい参考となった。

本年度、まとめの会となった研究会は、県内外から50名以上参集した。登壇者のコミュニティ・スクールに関する有効性や課題に学びながら、これからの地域コミュニティの方向性も模索することができた。会場にはCSマイスターの方や大学教授、県外の地域教育の実践者、本県の教育委員会関係の方やPTAの立場の方など多くの方が参加されて、フロアとの意見交流も活発に行われた。その中で、確認されたのは、子縁社会を地域コミュニティの中核とすることで、だれもが学び合うコミュニティにつながるということであった。

本年度までの取組で、「子ども」を核とした地域づくりがこれからの学びのコミュニティの確かな方向性である。来年度以降、第2ステージの本会の方向性として、「子ども」を核とした地域での学びの取組を県内各地の実践に学びながら、地域教育の理論立てをしていきたいと考えている。社会教育、生涯教育の概念をさらに発展させた、地域にある様々な資源を活用した「地域教育」の拡がり風通しの良い、オープンエンドの社会づくり、人づくりにつながるものだと考えている。